

# めぶき東アジアレポート

## MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taipei

### 2019年1月号

◇ 【 調 査 レ ポ ー ト 】 中国における資金調達と各種規制	1
◇ 【 ト ピ ッ ク ス 】 地銀合同セミナー・交流会@深圳 2018	3
◇ 【 台湾トレーニー情報 】 台湾における電子商取引（EC）市場	4
◇ 【 ニュースサマリー 】 2018年11～12月の動き	5
◇ 【 コ ラ ム 】 ザ・ペニンシュラ香港	7
◇ 【 マーケット情報 】	8
◇ 【 めぶきFGアジアネットワークのご紹介 】	9

#### 常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路 2201 号  
上海国際貿易中心 1901 室  
TEL : +86-21-6209-0258  
E-mail : joyosh@uninet.org

#### 足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway  
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK  
TEL : +852-2251-9475  
E-mail : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：足利銀行市場国際部



# 調 査 レ ポ ー ト

## －中国における資金調達と各種規制－

### 1. 現地法人の資金調達方法

中国では外貨管理規制の緩和に伴い、現地法人の資金調達方法が多様化しています。下記の【図表1】は、現地法人の資金調達方法について、一般的な優先順位に基づき一覧化したものです。

【図表1】中国現地法人の資金調達方法一覧

資金調達方法		概 要	通 貨	外債枠(投注差)	
内部 調 達	国外調達	親子ローン	親会社からの借入	人民元 外貨	費消
		増資	親会社からの増資	人民元 外貨	増加
外部 調 達	国内調達	地場銀行借入	中国国内の銀行等からの一般的な借入	人民元 外貨	影響なし
		スタンバイクレジット (SBLC)	中国国内の銀行等からの借入(日本の金融機関による保証状付)	人民元 外貨	影響なし
	国外調達	クロスボーダーローン	中国国外の銀行等からの借入	人民元 外貨	費消
	国内調達	リースバックファイナンス	中国国内のリース会社を利用、保有資産のリースバックによる資金調達	人民元	影響なし
委託貸付		銀行等を仲介者とする一般企業からの借入	人民元 外貨	影響なし	

#### (1) 親子ローン

現地法人の資金調達に際し、まず考慮されるのは親子ローンです。地場銀行借入と比べて手続が簡便で返済条件を比較的自由に設定できるほか、日本の調達金利に上乗せすることで現地法人から親会社への利益還元手段としても利用可能なことが主な理由です。ただし、「外債枠規制（詳細後述）」の対象となるため、外債枠の空き枠がない場合は、増資などの手続を経た後でなければ利用できません。

#### (2) 増資

財務内容の改善や外債枠の空き枠がない場合等に利用されますが、手続が煩雑なこと、当局の認可取得に相応の期間がかかることなどのデメリットもあります。また、中国では減資が原則として認められないため、外資企業では増資を極力避けたいとするケースも多くなっています。

#### (3) 地場銀行借入、スタンバイクレジット（SBLC）

地場の金融機関からの借入も外債枠の対象外になります。本邦のお取引銀行にSBLC（債務保証の信用状）発行を依頼することで、現地での借入が円滑に進められます。ただし、SBLC付融資では金利に加えて保証料も必要なため、調達コストは若干増加することに注意が必要です。

#### (4) クロスボーダーローン

人民元の国際化に伴い、海外の銀行から直接お借入を受けることもできます。このケースでは親会社と取引銀行とで借入に係る交渉をスムーズに行うことができるほか、資金決済等に使用する通貨建の借入とすることで、為替リスクを回避することも

できます。ただし、中国では外貨管理局や中国人民銀行の認可が求められるなど煩雑な手続を原因として、取引は拡大していないのが現状です。

(5) その他の資金調達方法

中国国内のリース会社を利用するリースバックファイナンスや銀行を仲介者とする委託貸付による資金調達が制度として認められています。

## 2. 中国における各種規制

(1) 外債枠規制

中国では外債（中国国外からの資金調達）に関して以下2モデルの規制があり、どちらか一方を選択して適用することになります。

(ア) 投注差モデル

中国では会社設立の際、投資総額（基本建設資金+運転資金）と注冊資本（登録資本金）の登録が義務付けられています。この投資総額と注冊資本の差額が外債枠（投注差）となり、この範囲内で国外からの資金調達が可能となります。

上海市の場合、借入通貨や期間を問わず返済後は外債枠が復枠しますが、地域によっては外貨（円や米ドル）かつ借入期間が長期（1年超）の場合、返済後の復枠が認められないなどのケースもありますので、お借入れの際は事前に所在地を管轄する外貨管理局へ確認することが必要です。

(イ) マクロ・プルーデンスモデル

2016年5月から施行された外債管理モデルで、企業の「前年度会計監査報告書の純資産×2倍」を国外から調達可能な外債枠とするものです。外債借入実額が計上される投注差モデルと異なり、借入期間や通貨によって決定するリスク因数を勘案した調整済借入残高<sup>1</sup>を計上するため、借入額=外債残高とならない点に注意が必要です。本モデルでは中国全土で借入返済により外債枠が復枠します。

【図表2】外債管理モデルの比較

外債管理モデル	外債限度額	外債枠の管理方法
投注差モデル	(総投資額-登録資本)-外債借入額	残高管理もしくは発生額管理
マクロ・プルーデンスモデル	(純資産×2倍)-調整済借入残高	残高管理(返済後は外債枠復枠)

(2) 利息に対する課税

親子ローンやクロスボーダーローンなどから発生する利息は、借入人である現地法人が源泉所得税<sup>2</sup>を納付する必要があるため、その分調達コストが上昇します。また納付を怠ると罰則が科される可能性もありますので、取扱の際は十分にご注意ください。

(常陽銀行上海駐在員事務所 主任駐在員 青柳暢幸)

<sup>1</sup> 調整済借入残高の算出式は、「人民元建・外貨建クロスボーダー借入残高×①借入期間リスク因数+外貨建クロスボーダー借入残高×②通貨リスク因数」となる。①借入期間リスク因数は、短期（1年以下）が1.5倍、中長期（1年超）が1.0倍、②通貨リスク因数については外貨建借入が0.5倍、人民元建借入が1.0倍となっている。

<sup>2</sup> 親子ローン、クロスボーダーローンともに企業所得税（10%）、増値税および税付加税（6%）の16%程度が課税される。

## トピックス

### —地銀合同セミナー・交流会@深圳 2018—

#### 1. 開催結果

- (1) 日 程 2018年12月7日(金) 15:00~18:00
- (2) 開催場所 深圳阳光酒店(中国深圳市)
- (3) 出展企業 中国・香港に進出している共催地銀各行のお取引先日系企業など
- (4) 参加企業数 45社(うち当行経由15社)
- (5) 主催 足利銀行、京都銀行、十六銀行

#### 2. 本セミナー・交流会の特長

- (1) ビジネスセミナーによる最新情報の提供

テーマ：「環境政策の全容、日系企業の課題と戦略」

講師：上海清環环保科技有限公司(STECO) 総経理 江頭利将氏

中国政府は環境保護強化のため厳しい規制を設けており、多くの企業がその対応に迫られています。本セミナーにて中国の環境政策の概要や日系企業が直面する課題と戦略を中心に、上海清環环保科技有限公司(STECO)の江頭氏より講話を頂きました。

- (2) 効果的な商談機会の提供

ビジネス交流会では、業種を越えた情報交換の場として活用して頂きました。19件の個別商談を実施した後、立食形式の情報交換会では名刺交換等が活発に行われ、商談の機会を提供しました。

本セミナー・交流会の活用により、香港・華南地区における販路拡大や部材調達、各種情報収集などにお役立て頂くことができます。今後のイベントの詳細につきましては足利銀行香港駐在員事務所までお気軽にお問い合わせください。



<セミナーの様子>



<個別商談の様子>

(足利銀行香港トレーニー 増淵悠大)

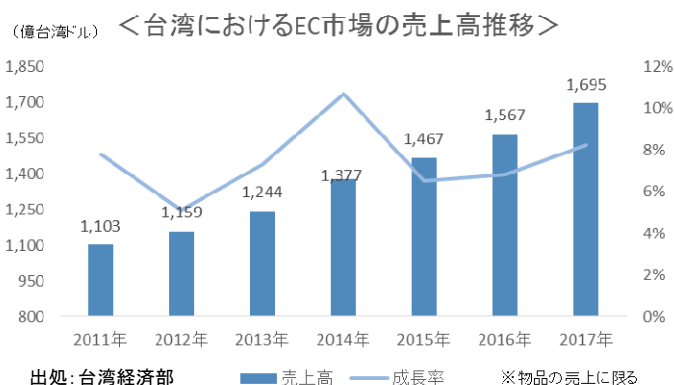
# 台湾トレーニー情報

## －台湾における電子商取引（EC）市場－

今回は台湾における電子商取引（以下、EC）市場についてレポートします。

### 1. 台湾のEC市場規模

2017年の台湾におけるEC売上高は1,695億台湾ドル（約6,102億円、1台湾ドル3.6円で計算）にのぼり、過去最高額を更新しました。日本のEC市場（8兆6,008億円）に比べると規模は小さいものの、台湾のEC市場規模は右肩上がりに成長しています。EC市場の拡大には、一般的に「物流インフラ」、「インターネット環境」、「クレジットカード等の決済手段」の普及が重要とされていますが、台湾はいずれも高い水準にあり、今後も市場拡大が見込まれています。



### 2. 台湾EC市場の特徴

台湾ではECモール（Amazon.comのようなショッピングサイト）を介して商品を購入するのが一般的です。台湾における代表的なECモールは、最大手の「PCHome」や日本でも馴染みがある「Yahoo!ショッピング」、「楽天市場」などが挙げられます。日系企業が現地のECモールに出店するにあたっては、台湾現地法人の設立が必要なケースが大半ですが、その他に大きな制約もなく進出ハードルは低めです。

産業情報研究所（台湾政府系シンクタンク）の調査によると、日本から台湾への越境EC市場では「服飾・アパレル」、「日用品・化粧品」、「電化製品」の順に人気を集めています。台湾における日本製商品への信頼は厚く、多少割高でも品質や性能面で満足が得られるようであれば、購入に至るケースが多いとされています。

### 3. おわりに

今後の成長が期待でき、日本製商品のブランド力もある台湾は、日系企業による越境ECの進出候補先として検討に値すると言えます。もちろん、進出の際には台湾の法規制に沿った対応が必要となります。当行では海外進出サポートを行う専門家の紹介や、台湾ビジネスに関する各種情報提供をしておりますのでお気軽にご相談ください。

（常陽銀行台湾トレーニー 藤井貴之）

## ニ ュ ー ス サ マ リ ー

### ○経済

- ・ 10月の香港消費者物価、2.7%上昇＝1～10月は2.4%上昇－統計局（11/22）
- ・ 中国経済、19年は6.3%成長に低下－ニッセイ基礎研（11/23）
- ・ 10月の中国工業企業利益、前年比3.6%増＝6カ月連続で伸び鈍化－統計局（11/28）
- ・ 米中貿易戦争の香港輸出への影響、来年に顕在化＝経済団体「変数が存在」（11/28）
- ・ 貿易戦争「一時休戦」、追加関税90日猶予－知財など協議、解決先送り（12/3）
- ・ 7～9月期の台湾GDP、前年比2.27%増＝鈍化傾向が鮮明（12/3）
- ・ 10月の製造業景気、5カ月連続の低迷示す「黄青」＝台湾（12/3）
- ・ 11月の製造業PMI、2年8カ月ぶり50を割り込む＝台湾（12/5）
- ・ 11月の香港PMI 47.1で前月比1.5P縮小（12/6）
- ・ 中央研究院、来年の成長率2.45%と予測＝台湾（12/7）
- ・ 中国、対米黒字が最大＝貿易摩擦で輸入減－11月（12/10）
- ・ 対中協議の90日期限厳守＝決裂なら追加関税－米通商代表（12/10）
- ・ 台湾の輸出、9カ月ぶり減＝11月、米中貿易摩擦影響（12/10）
- ・ 中国、19年も経済成長を妥当なレンジ内に維持へ＝共産党中央政治局が方針（12/17）
- ・ 11月の中国鉱工業生産、5.4%増に鈍化＝小売売上高も減速、予想届かず（12/17）
- ・ 11月の中国小売売上高8.1%増＝15年半ぶり低水準（12/17）
- ・ 19年の中国成長率、6%に減速も＝中国国家発展改革委員会（12/19）

### ○金融

- ・ 決済額の通貨別シェア、人民元は1.7%＝世界6位に後退－SWIFT（12/3）
- ・ 1カ月物HIBORが4割上昇、10年で最大＝香港（12/5）
- ・ 11月の海外資金純流入、10カ月ぶり高水準＝台湾（12/7）
- ・ 10月のカード決済額、過去最高＝台湾（12/10）
- ・ 中国の新規人民元建融資、11月は1.25兆元＝予想上回る（12/12）
- ・ 中国の社債デフォルト、過去最高の1.9兆円＝景気減速で前年比3倍に（12/17）
- ・ 1ドル＝7元超える元安を容認せず－中国人民銀参事（12/17）

### ○労務

- ・ 企業の人材採用意欲、7年ぶり低水準＝台湾（12/10）
- ・ 9～11月の香港失業率、2.8%＝統計局（12/19）

### ○社会

- ・ 台湾、福島など5県の食品禁輸継続へ＝住民投票で賛成多数（11/22）
- ・ オフィスビルにも党支部設立を＝中国共産党条例（11/28）
- ・ 中国のHIV感染・エイズ患者数が85万人に＝7割が異性間性行為原因（11/28）
- ・ 経済部、洋上風力発電の買い取り価格引き下げ計画＝台湾（12/3）
- ・ 和牛受精卵を中国に持ち出し、農水省、日本人男性を刑事告発へ（12/5）
- ・ 日台、脱税防止へ税務情報を自動交換へ（12/5）

- ・ カナダ、華為副会長を逮捕＝イラン制裁違反の疑い－米が要請（12/6）
- ・ 中国、カナダ製品ボイコット呼び掛けも＝華為副会長逮捕で（12/6）
- ・ 春節連休 2月 4～10日＝政府、19年の休日発表（12/7）
- ・ 台湾、年明けにも内閣総辞職か＝与党の統一選大敗で（12/10）
- ・ 日本人に懲役 12年＝スパイ罪で北海道の男性－北京裁判所（12/11）

## ○商業

- ・ 中国、新潟産米の輸入解禁＝7年ぶり、原発事故で停止（11/29）
- ・ 米中摩擦回避へ 60社以上が U ターン投資希望＝台湾（12/6）
- ・ アイフォン低迷、関連サプライヤーの業績に影響＝台湾（12/7）
- ・ 11月の中国乗用車販売、18%減＝マイナス幅さらに拡大－業界団体（12/11）
- ・ 今年の中国新車販売、3%減、28年ぶりマイナス－自工会見通し（12/12）
- ・ 中国への検索再参入「計画ない」＝グーグル CEO、米議会で証言（12/12）
- ・ 米大豆、中国向けに 113万トンの輸出成約＝農務省（12/14）
- ・ 米中摩擦の悪影響、香港企業の約半数に波及＝アンケート調査結果－HKTDC（12/17）
- ・ 米大豆、中国向けに 30万トンの成約＝2日連続の発表－農務省（12/17）
- ・ 1～11月の自動車輸出、13%増＝6年ぶり 100万台超え－中国（12/18）
- ・ 香港のクリスマス商戦、小売業は楽観ムード＝贅沢品は不調か（12/19）

## ○製造

- ・ 7～9月世界スマホ出荷、華為は 2位維持＝アップルはシェア低下（11/27）
- ・ 11月の中国乗用車販売、前年比 3割減のペース＝業界団体幹部（12/3）
- ・ 米テスラの中国工場、来年後半に操業開始へ＝上海市（12/10）
- ・ 華為の幹部逮捕、サプライヤーの業績に影響懸念＝台湾（12/10）
- ・ 中国の半導体設備販売、大幅増＝来年は韓国抜き世界首位に（12/11）
- ・ 台湾・鴻海、生産拠点の移転・分散計画＝米中貿易摩擦で（12/11）
- ・ 靴製造大手 3社、ASEAN 生産を強化＝台湾（12/11）
- ・ 米ボーイング、初の中国工場稼働＝米中摩擦の中で戦略投資（12/17）
- ・ タイヤ企業 25社が相次ぎ破綻＝うち山東が 13社（12/19）

## ○運輸

- ・ クリスマス期間中の香港への本土団体客、1割増＝「一橋一鉄」効果で（11/29）
- ・ 中国国内便、燃料サーチャージ引き下げへ（12/4）
- ・ 中国のマイカー、1億 8,700万台＝4億人が免許保有（12/5）

## ○不動産

- ・ 香港住宅価格、1年半で最大 2割下落も＝米ムーディーズ（11/23）
- ・ 10月香港オフィス賃料、0.5%上昇＝企業を中心部撤退は増加－JLL（11/28）
- ・ 香港の 10月の民間住宅価格指数、前月比 2.36%下落（12/3）
- ・ 19年の香港住宅価格、10%以上下落か＝米中戦争で－長実幹部が見通し（12/7）

<出所：時事速報・NNA>

## コ ラ ム

### ーザ・ペニンシュラ香港ー

香港を代表するランドマークとして有名なラグジュアリーホテル、1928年開業の「ザ・ペニンシュラ香港」は、世界三大夜景の1つであるビクトリア・ハーバーが見渡せる尖沙咀(チムサーチョイ)の海沿い近くに位置し、世界各国から数多くの観光客が訪れます。今回は、この「ザ・ペニンシュラ香港」を紹介いたします。

#### 1. ザ・ペニンシュラ香港と日本の歴史

太平洋戦争において、日本軍はイギリス軍と交戦し、香港を進駐・占拠しました。「ブラック・クリスマス」といわれる1941年12月25日にイギリス軍は降伏し、当時の香港総督であるマーク・ヤング総督が降伏文書に署名した場所が、ペニンシュラホテルの336号室です。日本の軍政下では「東亜ホテル」と改名され、日本軍関係者向けのホテルとして使用されていました。

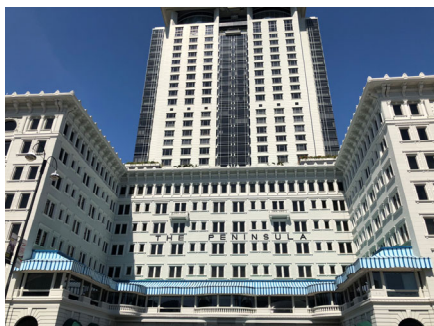
#### 2. アフタヌーンティー

ペニンシュラホテルといえば、ロビー脇の「ザ・ロビー」で提供されるアフタヌーンティーが有名で、アフタヌーンティー目当ての観光客も良く訪れます。ただし、宿泊客のみしか予約ができないため、アフタヌーンティーが始まる14時からはテーブルの空きを待つ人で混み合う場合もあります。

#### 3. 豪華な送迎

イギリス製の高級車であるロールス・ロイスを1970年代より送迎車として利用しています。事前の予約が必要ですが、ホテルと香港国際空港間の送迎では、最高級車種の「ファントム」に乗ることが出来ます。また、ホテル屋上から専用のヘリコプターを利用して、香港国際空港への送迎も可能です。

街中は人通りも多く活気が溢れる香港ですが、喧騒を離れ「ザ・ペニンシュラ香港」で優雅なひと時を過ごすのも一興だと思います。



<外観>



<ザ・ロビー>

(足利銀行香港駐在員事務所 温秋芳)

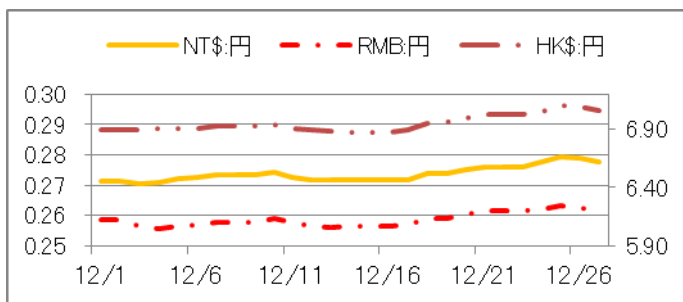
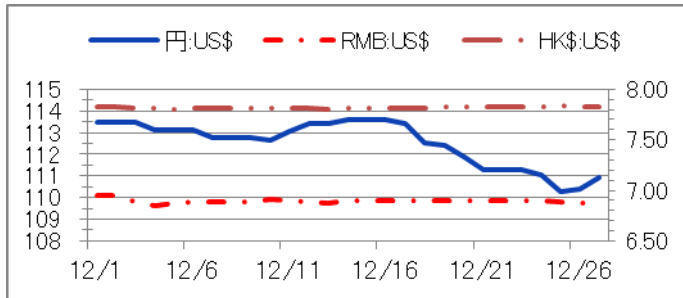


## マ ー ケ ッ ト 情 報

### 1. 為替市場（月末値は12月27日）

	月初	高値	安値	月末
円/米ドル	113.47	113.58	110.25	110.94
人民元/米ドル	6.9449	6.9449	6.8443	6.8884
香港ドル/米ドル	7.8211	7.8343	7.8064	7.8322

	月初	高値	安値	月末
人民元/100円	6.1210	6.2420	6.0500	6.2090
香港ドル/100円	6.8930	7.1060	6.8780	7.0600
台湾ドル/円	0.2713	0.2796	0.2703	0.2777



出典：中国外貨管理局（人民元）および時事通信参考値（人民元以外）

#### 【為替市場レビュー】

・12月の対米ドル人民元相場は6.90挟みで比較的落ち着いた推移を見せましたが、特に年後半からは米中貿易摩擦の激化などを背景に人民元安圧力が高まる展開となり、年間では前年比5.8%の下落となりました。

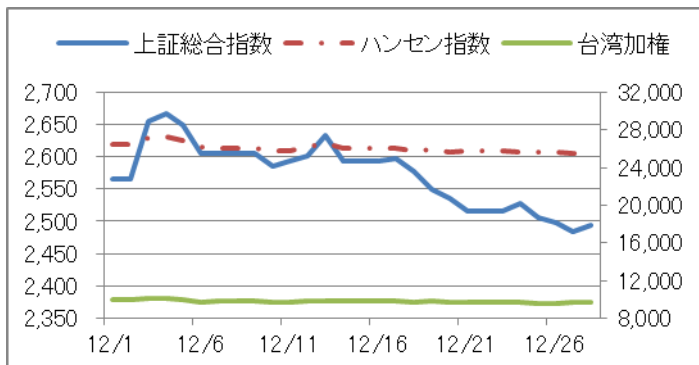
#### 【為替市場の見通し】

・米中貿易摩擦の動向はもちろんのこと、国内景気減速を受けた中国政府による金融・財政政策、規制緩和などの効果が現れるか否かが見所です。また、米国金融政策や政局不安が煽る欧州市場の動向も相場の波乱要因に挙げられます。

### 2. 証券市場

	月初	高値	安値	月末
上海総合指数	2,564.56	2,665.96	2,483.09	2,493.90
香港ハンセン指数	26,506.75	27,260.44	25,478.88	25,484.50
台湾加権指数	9,888.03	10,137.87	9,478.99	9,727.41

出典：各証券取引所



#### 【証券市場レビュー】

・1日の米中首脳会談において、米国による関税率の引き上げが90日間先送りされたことから、上海総合指数は月初に一時的な上昇が見られました。その後、中国経済の先行きに対する不信感などから値下がりが続き、27日の終値ベースで2014年11月以来約4年振りの安値を付けました。

#### 【証券市場の見通し】

・2018年は大きな株価下落を記録する年となりましたが、当事国のみならず世界中の注目材料となっている米中貿易摩擦と中国経済の動向は引き続き証券市場に大きな影響を与えることが予想されています。

## めぶき FG アジアネットワーク

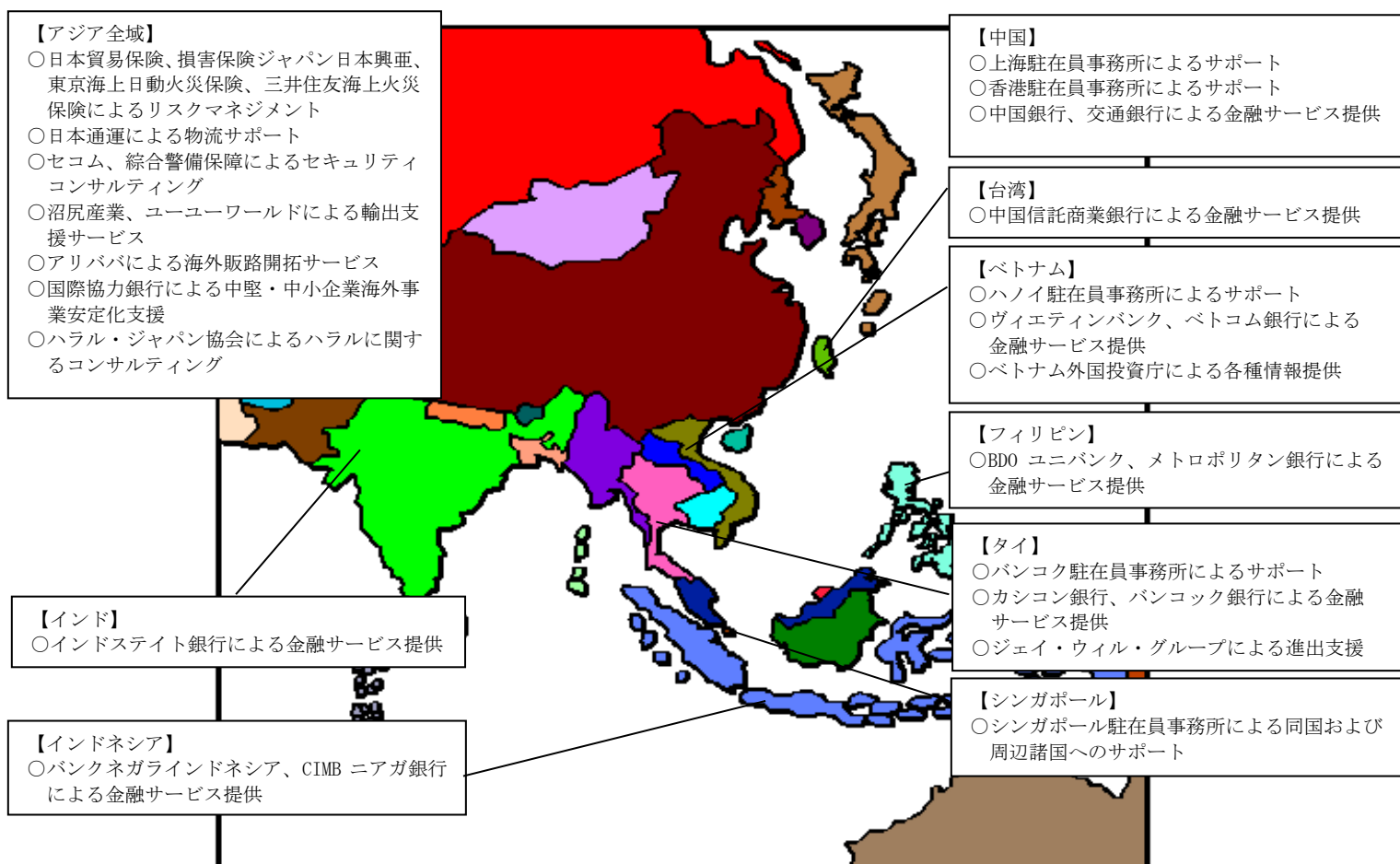
お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

### ◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●		途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852



## めぶき FG イベント情報

### 【関東地銀 3 行中国ビジネスセミナー&交流会 2019】

日 程	2019 年 3 月 8 日（金） 17：00～19：30（受付開始 16：30）
開催国	中国：上海
会 場	上海日航飯店（ホテルニッコー上海）
主 催	常陽銀行、群馬銀行、横浜銀行
概 要	第 1 部のビジネスセミナーでは高井・岡芹法律事務所の五十嵐充弁護士をお迎えし、「中国における人事・労務トラブルシューティング事例研究」をテーマにご講演をいただきます。第 2 部の交流会（立食形式）では、情報交換の機会を提供させていただくほか、事前アンケートに基づく個別商談会を開催いたします。ご参加をご希望される方は下記の照会先までご連絡ください。
照会先	常陽銀行 上海駐在員事務所 TEL +86-21-6209-0258 常陽銀行 市場国際部 国際業務室各 担当者 TEL029-300-2728～2730 または海外進出相談フリーダイヤル TEL0120-593-128

### 【Mfair バンコク 2019 ものづくり商談会】

日 程	2019 年 6 月 19 日（水）～21 日（金）
開催国	タイ：バンコク
会 場	BITEC Hall 105
概 要	製造業（タイでの部品調達、販路拡大を目的とする製造業企業）やソリューション企業（製造業企業にサービス、製品を提供する非製造業企業）を対象に商談会を開催いたします。大手製造業企業と直接商談できるバイヤーズエリアやタイ企業とのマッチングサポートがあり、新たなビジネスを創出するきっかけの場としてご利用いただけます。 出展申込期間は 2019 年 2 月 28 日（木）までとなります。
URL	<a href="http://www.mfairshow.com/">http://www.mfairshow.com/</a>
照会先	足利銀行 バンコク駐在員事務所 TEL +66-2-261-2852